



株式会社 上組 CSR報告書 2017

Kamigumi co.,Ltd Corporate Social Responsibility Report 2017

(株)上組CSR報告書 2017

目次

会社概要/経営指標	1
上組創業150周年	2
トップメッセージ	3
経営理念/経営方針	4
企業行動憲章	4
CSRマネジメント	5
社会とのつながり	9
環境とのつながり	18
上組が描く「デザイン物流」	23

会社概要

商号	株式会社 上組 Kamigumi Co., Ltd	資本金	31,642百万円
本店	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	社員数〔連結〕	4111人(2017年3月末日現在)
東京本社	東京都港区芝浦3丁目7番11号	〔単体〕	3707人(2017年3月末日現在)
創業	1867年(慶応3年)	事業内容	国際複合一貫輸送、港湾運送、重量貨物運搬据付、プラント輸送、倉庫、通関、陸海空貨物取扱、海運代理店、貨物自動車運送などの各営業に附帯する一切の事業
設立	1947年(昭和22年)	ホームページ	https://www.kamigumi.co.jp/
上場	東証一部		
代表者	代表取締役社長 深井 義博		

経営指標

	平成29年3月期		平成28年3月期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
営業収益 (百万円)	246,212	228,376	242,399	223,287
経常利益 (百万円)	24,035	23,550	23,850	23,396
当期純利益 (百万円)	16,383	16,519	16,018	15,846
1株当たり当期純利益 (円)	65.53	66.07	63.23	62.55
総資産 (百万円)	370,872	362,799	359,942	351,323
純資産 (百万円)	312,116	309,687	301,944	299,961
1株当たり純資産額 (円)	1,270.04	1,260.38	1,205.57	1,197.86

おかげさまで上組は
創業150周年を迎えました。



神戸開港150年を迎えた2017年、
時を同じくして、上組も創業150周年を迎えました。
150年の長きにわたり事業を続けることができましたのは、
お客様をはじめとする多くの方々の格別のご愛顧、ご支援の賜物です。
心より御礼申し上げます。

< 「150周年ロゴ」のデザインコンセプト >

港湾から想起した海の「波」をモチーフに、
海上にそびえるように「150」の文字をデザイン。
赤い丸は日の出も意図し、次の歴史への幕開けの希望も込めました。

*当ロゴは、社内公募を実施し決定したものです。

当社は総合物流企業として、既成概念にとらわれず
常に新しい物流の可能性を模索する「上組デザイン物流」の実現によって、
お客様に最適物流をご提案してまいります。

これまでも、これからも。

上組は成長を続けてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トップメッセージ

お客様のニーズにお応えする、
時代の流れに即応した、
先進の物流サービスを提供します。

刻々と環境が変化する現代社会にあって、物流の改革が求められております。

当社は、陸・海・空の輸送モードを有機的に組み合わせた『複合一貫輸送』を基盤として、私たちのテーマである『上組デザイン物流』の実現を掲げ、サード・パーティー・ロジスティクス（3PL）サプライチェーン・マネジメントなどの提案型サービスを構築し、様々なお客様のニーズにお応えしてまいりました。また、慶応3年の創業から培った物流ノウハウと、先進のIT技術を駆使し、高品質・高付加価値の物流サービスの提供に努めております。

近年では、加速するグローバル化に対応するため、積極的な海外進出やパートナーシップを通じた国際ネットワークの構築を推進するとともに、国内では様々な新規事業を模索し収益力の強化を目指しております。

当社はこれからも、時代のニーズに応じた先進の総合物流カンパニーとして、世界の最適物流を創造してまいります。何卒、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



(右)代表取締役会長 久保 昌三
(左)代表取締役社長 深井 義博

経営理念

常に時代の風を読み、
変化する社会の要請に即応しながら、一步先のテーマに取組み、
企業価値の向上と、経営の安定に努め、
ひいては豊かな社会の実現に貢献する

経営方針

物流を総合的にマネジメントできる企業として、
国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、
グローバル企業としての価値を高めるとともに、
企業の社会的責任(GSR)を果たし、企業価値の更なる向上を図る

2017年 社長指針

- 一、確固たる目的意識と 自主性の確立
- 一、固定観念の打破と 業績の拡大
- 一、法令遵守と安全は 企業の要

上組グループ企業行動憲章

法令遵守体制の確立と公正・透明な企業活動を通じた持続的な成長によって豊かな社会の創造に貢献することを上組グループの社会的使命と捉え、これを実践していくためグループ社員共通の行動基準・方針として2007年11月に『上組グループ企業行動憲章』を策定しています。

企業行動憲章			
原		則	
1.	(お客様満足の向上) 創業以来培ったノウハウをフル活用した、独自の物流サービスを提供することで、顧客の満足と信頼を獲得するとともに、社会貢献を推進する。	6.	(地域社会への貢献) 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行い、地域社会との調和・共存を図る。
2.	(公正かつ透明な事業活動) 事業活動については、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。	7.	(反社会的勢力に対する対応) 市民社会の秩序や安全を保持することに努め、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応する。
3.	(コミュニケーション活動) ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを積極的に行い、適時、適切に情報開示を実行する。	8.	(国際社会との協調) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律等を遵守し、現地の文化や習慣等を尊重した経営を行い、国際社会との協調および相互の信頼を図る。
4.	(明朗な企業風土づくりの推進) 人権を尊重し、企業の内外において、性別、信条、身体的条件、社会的身分などによる差別を一切行わず、働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと働き甲斐を実現する。	9.	(本憲章の精神の徹底) グループ各社の経営者は本憲章の実現を自らの役割であることを認識し、率先して関連企業や取引先に周知させる。また、社内外の意見等を常時、把握し適宜見直しを行うことで、憲章の精神の更なる推進と実効ある社内体制の整備を図る。
5.	(環境経営の推進) 事業活動の全ての分野で、環境問題への取り組みについては、企業の存在と活動の必須の要件であることを認識し、環境保全に関する法令等の基準を遵守することはもとより、自主的、積極的に行動する。	10.	(経営者の責務) 本憲章に反するような事態が発生したときには、グループ各社の経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで自らを含めた厳正な処分を行う。

CSRマネジメント

上組グループは、
あらゆるステークホルダーから
信頼される企業として
コーポレートガバナンス体制を整備し、
更なる価値の創造を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務遂行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

また、連結経営のもとでグループ会社を含めた適法経営を確保するため、事業運営上の様々なリスク管理を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たしてまいります。

内部統制システムに関する基本方針

当社は、「常に時代の風を読み、変化する社会の要請に即応しながら、一步先のテーマに取り組み、企業価値の向上と、経営の安定に努め、ひいては豊かな社会の実現に貢献する」との経営理念を掲げ、総合物流企業として、継続的な成長の実現と、社会的責任の履践を目指している。

この目的を達成するため、当社では次のとおり内部統制システムに関する基本方針を定め、体制・制度の構築と運用、および定期的の見直しと改善を行う。

①取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基礎として法令遵守を第一に掲げ、遵法精神の確立と実践を目的として当社グループ全体に適用される「上組グループ企業行動憲章」を制定している。

当該規範に基づき、当社グループにおける内部統制体制の確立・推進のため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」をはじめ社内規程の策定と、「企業倫理ヘルプライン」と称する内部通報制度の整備・運用を行う。

また、業務モニタリングのため、独立組織として社長直属の内部監査部を設置し、当社グループの監査を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」その他関連する規程に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行う。また、保存管理する情報を、常時、取締役および監査役が閲覧できる体制を整える。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上の様々なリスク管理については、「リスク管理規程」等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、その目標達成に向けた具体的計画を立案・実行する。

また、定例の取締役会を原則として月に1回開催し、取締役の職務の執行状況の監督等を行うとともに、職務執行の有効性・効率性の確保のため当社および当社グループに係る重要事項については、当社の取締役会で決定することとする。

加えて、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と監査、業務執行を分離することで経営の効率化を図る。

⑤会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関連子会社管理規程」を制定し、当社グループにおける経営上の重要事項や営業成績について、定期的な報告を義務付ける。

また、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織ならびに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会および各事業所に置くローカル委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行い、当社の内部監査部によるモニタリングを通じてその実施状況を監視する。

⑥監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整え、監査の効率化と監査機能の充実を図る。

⑦前号の従業員の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けないこととし、また、監査補助者は、その職務の遂行に当たっては監査役の指示に従うものとする。

⑧取締役および従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役および従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅滞なく行う。

- ・当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ・当社およびグループの業績状況
- ・当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- ・企業倫理ヘルプラインにおける通報内容および当該通報に対する調査結果に関する事項
- ・経営会議等の重要な会議等で審議、報告された案件
- ・内部監査部が実施した内部監査の結果
- ・当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項

⑨前号により監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前号による報告を行った者に対し、報告したことを理由とする不利益な取扱いを禁止し、内部通報者についても、内部通報を行ったことを理由としていかなる不利益な取扱いを行わないことを規定する。

⑩監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の仕事の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑪その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部および会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定および実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行うことができる体制を構築する。

また、監査役が必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧できる体制を整備する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

①コンプライアンス体制に関する運用状況

内部統制体制の確立・推進を担うコンプライアンス・リスク管理委員会よりローカル委員会に対し社内掲示板やニュースレターの発行を通じて社内規程や関連法令に関するコンプライアンスの全社的な浸透を図るとともに、ローカル委員会より定期的に自己点検報告を受け、結果に応じたコンプライアンス強化策を逐次実行しております。

また、法令違反・不正行為等の早期発見およびそれらの未然防止を目的とした内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、運用しております。

②リスク管理体制に関する運用状況

当社グループでは、日常の職務遂行から生じる多様なリスクを可能な限り未然に防止するため、「リスク管理規程」を制定しておりますが、同規程に則り、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催（当事業年度は12回開催）し、当社グループにおけるリスクの把握とその対応策の立案・実施を図ってまいりました。

③職務執行の適正および効率性の確保に関する取組みの状況

取締役会は社外取締役2名を含む取締役11名で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席のうえ、当事業年度においては15回開催し、各議案について活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性が確保されているものと考えております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、全執行役員が出席する執行役員会を当事業年度においては12回開催しており、業務執行について機動的な意思決定を図っております。

④当社グループにおける業務の適正の確保に関する運用状況

当社グループにおける経営上の重要事項については、「関連子会社管理規程」に基づき、当社の取締役会その他の社内経営会議において審議を行い、または報告を受けております。また、当社内部監査部が監査計画に基づき主要子会社に対する監査を実施しており、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

⑤監査役監査の実効性の確保に関する取組みの状況

当社監査役は取締役会その他重要な会議へ出席するとともに、代表取締役との定期的な面談を行っており、経営に関する意見交換の機会を確保しております。また、内部監査部より内部監査結果について報告を受けるなど、社内関連部署より主要な報告および資料の提供を受けており、グループ会社についても都度、報告ならびに資料の徴取を行っております。会計監査人からは、監査結果について定期的に報告を受け、かつ監査の状況について都度、会計監査人より聴取を行っており、これらを通じ監査役監査の実効性を確保しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント活動の推進

従業員へのコンプライアンス教育及び啓蒙

法令遵守は企業における最低限度のルールとし、全ての従業員を対象に企業の社会的責任（CSR）における教育を行っております。

また、情報展開ツールとして、2010年度よりRiskManagementだより（RMだより）を発行し、従業員への情報提供及び教育に活用しております（2017年3月末現在 第257号）。

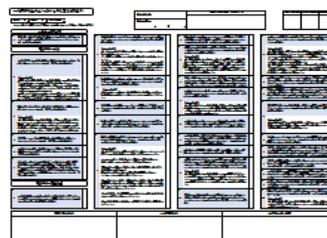
また、毎月CPテストを実施して結果をモニタリングし、継続的なコンプライアンス体制の向上を図っております。



RiskManagementだより（RMだより）

実効性のあるコンプライアンス体制の構築

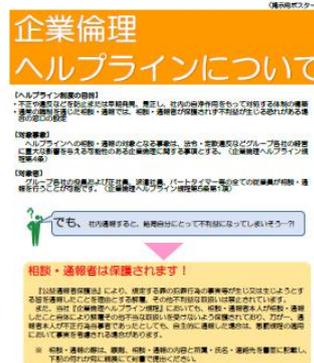
当社はリスクマネジメントの推進として、コンプライアンス・リスク管理委員会（本店）及び下部組織であるローカル委員会（各支店組織）において、高い倫理観を持った組織作りを目指し、継続的な教育を行い、様々なリスクへの『気づき』を提供するべく、リスクマネジメント定期点検記録簿を月例にて実施し、リスクへの対応状況をモニタリング（相互牽制）し、誠実な企業運営に取り組んでおります。



RM定期点検記録簿

内部通報制度の周知徹底

上組グループでは、万一、社員が社内において法令違反の疑いのある行為などに気づいた場合に、当該情報を組織・職務の枠を超えて、直接当社の経営に提供し得る手段として、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、更なる企業倫理の確立に努めております。この企業倫理ヘルプラインでは、情報提供を行ったことによる不利益を受けないことが明確化され、その旨が周知されております。



内部通報窓口
社内周知ポスター

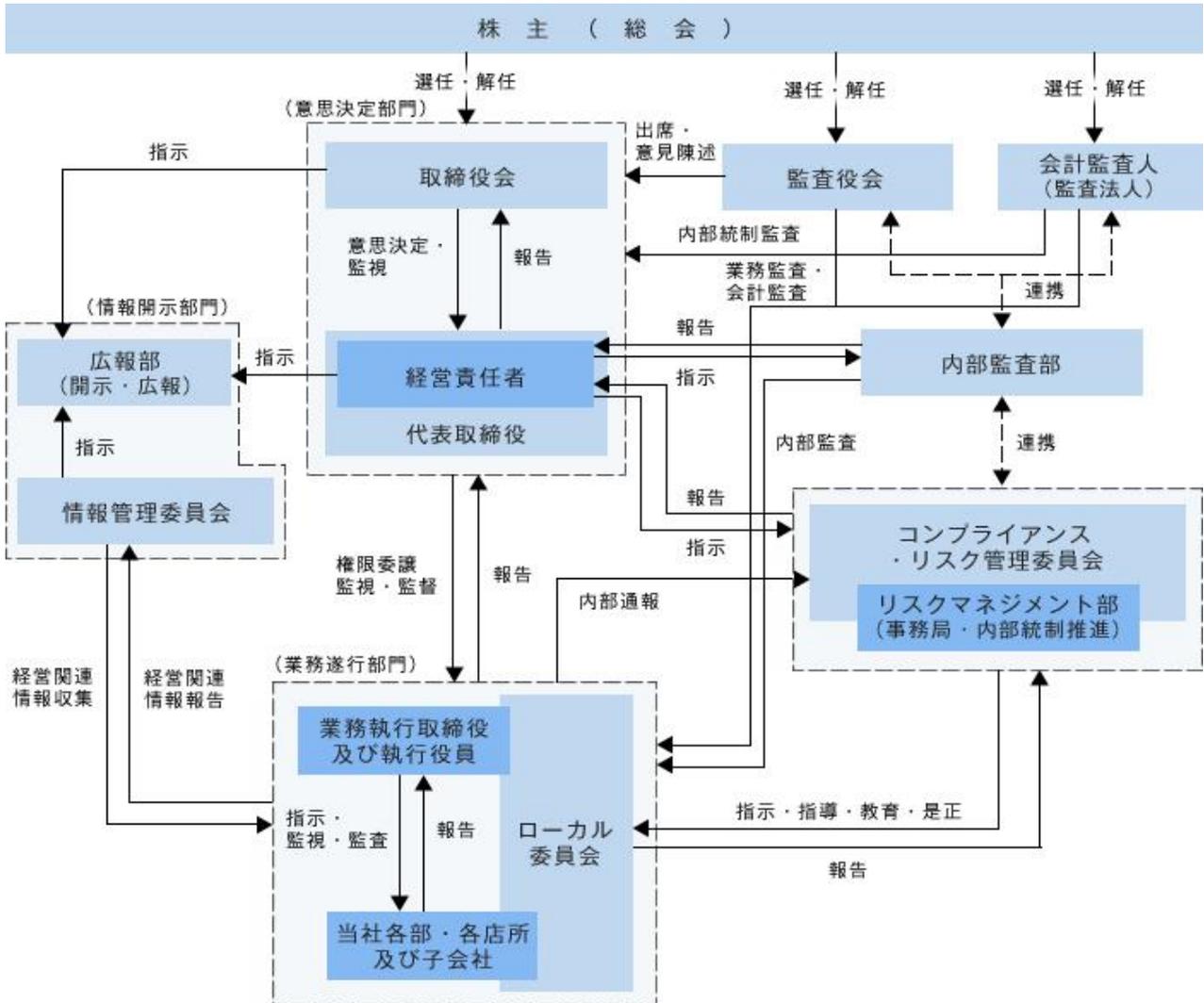
社内周知・通報窓口：〒601-0083 神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号 株式会社上組 コンプライアンス・リスク管理委員会
〒601-0083 神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号 株式会社上組 監理役所

内部監査の実施

内部監査部において、内部監査規程に基づき、内部監査が実施されています。内部監査の目的は、会社の組織、制度および業務が法令および定款等に準拠して、効率的に運用されているかを検証、評価、助言することにより、不正の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上および内部統制の適切性を図り、経営効率の増進に役立てることにあります。監査の範囲は、社内諸規則の遵守、職員の執務、経営方針に基づく

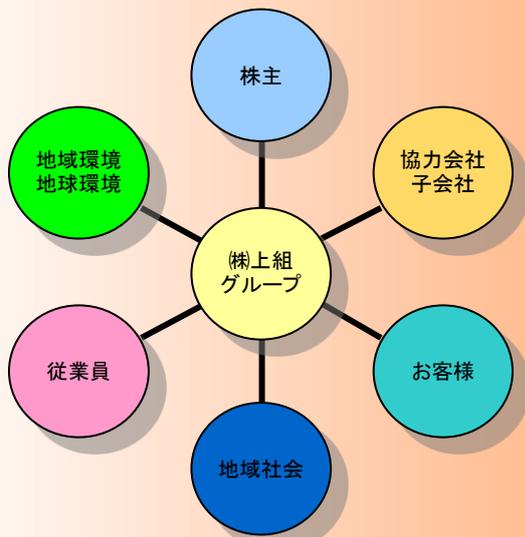
業務遂行の状況、財務報告に係る内部統制の状況及び財産の取得、運用、管理、処分の状況等です。内部監査部は、当社及び子会社の監査結果を経営者に報告しております。また、金融商品取引法が定める内部統制制度に基づく当社及び連結子会社を対象とした、財務報告に係る内部統制の有効性評価についても内部監査部が担当し、監査役と厳密な連絡を保ち、監査結果に基づき監査役監査に協力しております。

内部統制システムに関する組織図



社会とのつながり

上組グループは、あらゆるステークホルダーから信頼される企業として社内外で様々な取り組みを推進しております。



デザイン物流サービスの提供 ～お客様満足の上へ～

経営環境の変化の著しい現在において、お客様の物流に対するニーズは益々多様化を深めております。

当社は、そのお客様の様々なニーズを的確に捉え、陸海空における総物流コーディネーターとして培ったノウハウと豊富な実績をもとに、当社保有の充実した物流設備やアジアを中心とするグローバルネットワーク、先進のITシステムを組み合わせ、当社独自の『デザイン物流サービス』として、提案型営業を推進しお客様満足の上へ貢献してまいります。

対等な取引関係の構築

当社では、取引先から、サービスの安全性を脅かすような、または法律違反もしくは事故に繋がる危険性があるような、無理な要求を受けたり、私たちから取引先へ同様の無理な要請をいたしません。

反社会的勢力に対する対応

当社は、反社会的勢力への対応にあたっては組織的に毅然とした態度で行動すべく、社内体制を整備するとともに、「三不原則（恐れず・金を出さない・利用しない）」を掲げ、グループ全体にこれを徹底・浸透させ、市民社会の秩序や安全の確保に努めてまいります。

情報セキュリティへの取り組み

業務上知り得た個人情報等の第三者の情報については、その保護に万全を期し、本来の目的以外に利用することや漏洩することは決して行いません。また、業務上で得た秘密情報が、社外に対してはもちろん役員および社員の間においても漏洩されることがないように、情報管理、情報セキュリティ対策を徹底しております。

個人情報保護の取り組み

情報セキュリティの問題の中でも、個人情報保護法により規制される個人情報に関する取り組みは特に重要となります。

上組グループでは、2006年5月22日に制定した「個人情報保護規程」により、個人情報保護に関する諸法令や社内規則を遵守するのはもちろん、個人情報保護に係る統括責任者を選任し、その取扱いに際しては万全の体制を期しております。

セキュリティポリシー

保税蔵置場並びに、通関業営業所におけるセキュリティ意識の浸透を図るべく、セキュリティポリシーの制定を行っております。

保税蔵置場における物理的なセキュリティポリシーとして「不審者を近付けさせない、貨物に触れさせない」を掲げ、高度なセキュリティ管理のもと、安全・安心をお客様にご提供いたします。通関業営業所においては情報セキュリティポリシーとして「顧客機密の厳守」を掲げ従業員一丸となつての取組みとし、顧客情報の管理を徹底してまいります。

巨大地震に対する事業継続計画

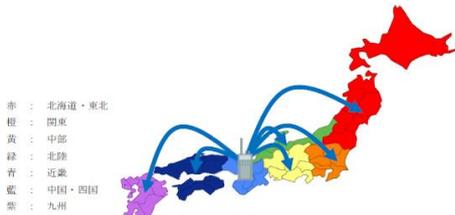
阪神・淡路大震災、東日本大震災を経験した企業として、災害時の事業継続、早期復旧がお客様からの信頼を維持し、社会の要請に応えることとなり、企業価値の向上に繋がるという考えに基づき、東南海、南海トラフ巨大地震を想定した、BCPマニュアルの整備を行い、各業務の事業継続計画の実施など各部支店の環境に応じた緊急時対策を個別に講じています。

また、本支店間の情報共有の円滑化を図るべく防災インフラとして携帯型無線機の配備を行い、適切な指揮命令系統、支援要請に即応できる体制を構築すべく取り組んでいます。

本BCP体制において、大災害への対処を迅速に行う事で、物流サプライチェーンの早期復旧を果たせるよう、尽力してまいります。

全店でのIP無線定期通信訓練

震災等の有事の際に迅速な安否確認や被害情報収集が行えるよう、定期的な携帯型無線の交信テストを実施し、BCPにおける72時間以内の初動対応を適格に行える体制の構築に努めています。



グループでの通信イメージ

新型インフルエンザ対策

パンデミックBCPへの備えとして、各部支店において、新型インフルエンザ対策マニュアルを策定し、支店及び拠点・事業所の事業継続計画としてアクションプランに沿った、実効性のあるBCPを構築しております。

また、社内安全管理組織である、上組中央安全衛生協議会において、迅速な情報展開で予防対策、注意喚起を行っております。

運用方法

a. 管理方法

有事の際にすぐに対応できるように所属長の周辺かつ、音がよく聞こえる場所に設置する。いつでも受信ができるように電源は基本的に切らずに置いておく。

b. 大規模災害発生時の運用方法

1. 災害対策本部を設置し、大規模災害が発生したエリアへ向け、一斉通信もしくはグループ通信を行う。
2. 指定を受けた店舗は人命・事務所・倉庫などの被災状況を確認し、個別通信にて災害対策本部へ報告する。
3. 報告を受けたあとは相互に随時必要事項の連絡を取り合い、各種発生する事態に対応する。

c. 通信テスト

日 程 : 四半期(4・7・10・1月)ごとの最初の営業日
 時 間 : 17:00~
 実施店 所 : 無線機導入店舗
 通信担当者 : 通信テストは各店舗の要職者(課長以上)が持ち回りで行う。

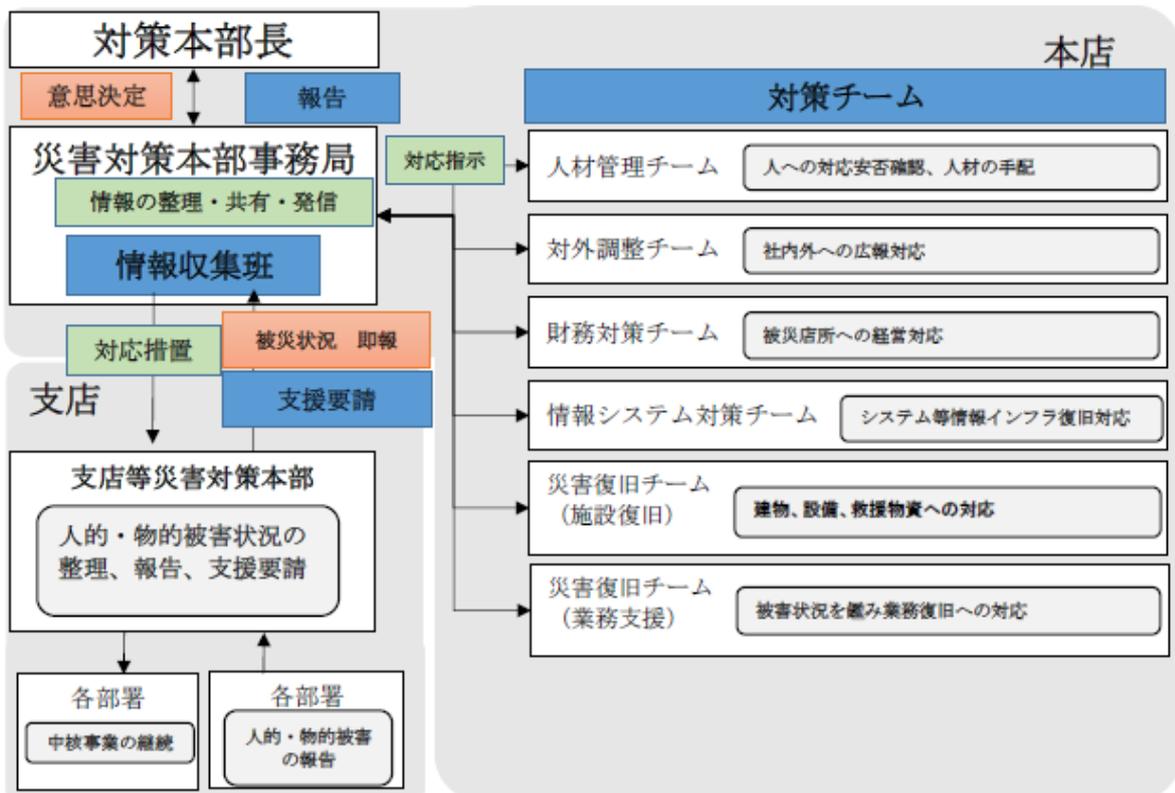
d. テスト方法

1. 本店総務部(災害対策本部)より一斉通信にて通信テスト開始の案内と通信テストの内容を伝える。
2. 無線機導入店舗支店番号一覧の順に一斉通信にて通信テストの内容についての返答を行う。
3. 全店からの報告完了後、通信テストの終了を伝える。

例 本店: 只今よりIP無線機の通信テストを行います。現在の各店舗の天気を報告してください。以上
 各店: ○○支店です。現在の天気は晴れです。以上
 本店: ○○支店了解しました。
 全店分繰り返す。
 本店: 全店からの報告が完了しましたので、これでIP無線機の通信テストを終了します。以上

IP無線定期通信訓練の概要

本支店間におけるBCP体制図



社会貢献活動への取り組み

地域に根ざした企業として、地域社会の文化や規範を尊重し、その地域社会の発展に貢献するとともに、その地域に配慮した企業活動を進めてまいります。

地域での社会貢献活動等への取り組み

良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行い、地域社会との調和・共存を図るべく当社は、さまざまな活動に参加しています。

神戸・みなと体験 ～神戸港の施設見学会～

当社は、毎年、神戸市みなと総局が主催している「神戸みなと体験見学会」に協力をさせていただき、付き添いの保護者の方にも大変ご好評をいただいておりますが、2016年度は、新たに大人を対象とした見学会も開催され、2度に渡り見学会に協力させていただきました。

見学会では、コンテナターミナルというところが、どのようなところかを肌で感じて頂き、島国日本にとって非常に重要な物資の拠点になっていることを改めて認識して頂きました。

また子どもたちに対しては、港湾の仕事に憧れが持てる様な見学会が出来たのではないかと思います。

今後も、港湾関係のリーディングカンパニーとして地域社会に貢献してまいります。



当社が誇る国内最大規模の青果専用倉庫を見学



港の仕組みをレクチャー



港の仕事場見学

小学校の社会科見学 (岩川醸造)

地元小学校の生徒が、社会科見学で当社の焼酎製造工程を見に来られました。

見学コースは、製造された焼酎を瓶や紙パック等の容器に充填する作業などで、普段は見えない工場作業を見て頂きました。

鹿児島県は宮崎県と共に古くから焼酎の生産が盛んな地域となっておりますが、その地元の子供達が当社の工場を見学することにより、少しでも地域の習俗や文化について学ぶ場を提供出来たのではないかと考えております。

今後も、社会科見学の見学場所の提供だけでなく、地域社会の一員として周辺地域の清掃活動や地元の祭事での無料試飲会の開催等、様々な地域貢献を行ってまいります。



生徒からの感謝のお手紙

出田町青果センター港見学会 (横浜支店 青果部)

2016年7月21日、横浜港振興協会主催の小学生を対象とした港見学会が、当社出田町青果センターで行われ総勢75名が参加されました。

バナナを始めとした、青果物の保管や燻蒸の仕組みを説明し、バナナ加工施設にて茎に生ったままのバナナのもぎ取りを行い、大変好評でした。

施設説明等を通し、上組の仕事や、役割を地域社会の方々に知って頂ける良い機会となりました。

見学会は毎年行っており今後も継続していきます。



港見学会(風景)

地域での社会貢献活動等への取組み

ふくやま港まつり2016開催

(箕沖支店)

2016年11月5日、6日、8日に、福山市制100周年、開港50周年記念事業として、「ふくやま港まつり2016」が同港コンテナターミナルで開催された。

このイベントは、「海の貴婦人」の愛称で親しまれている大型帆船「海王丸」が寄港し、多くの人が訪れました。

当社のタイヤ式トランスファークレーン等の荷役機械によるデモ運転も行われ、間近に見られることから親子連れ等の関心を引き、多くの方に港湾の仕事を知って頂く、良い機会となりました。



大好評の荷役機械見学会 荷役機械のデモンストレーション

地元中学校演奏会、楽器搬入のお手伝い

(豊川支店)

2016年7月9日に、御津物流センター近隣の御津中学吹奏楽部の演奏会が、蒲郡市民会館で行われ楽器の搬出入・運搬をボランティアにて行いました。女子生徒の割合が多いことから、特に重い楽器の搬出入では感謝されました。

また、今まで上組の事を知らない生徒が多かったと思いますが、物流を行っている会社であることを認識いただけました。今後もこのような地域社会とのコミュニケーションの場を設けていきたいと思っています。



機材搬入後の記念写真 搬入作業をお手伝い

第38回神戸港カッターレース参加

(港運事業本部)

カッターと呼ばれる手漕ぎボートによるレースは、港で働く人々や市民にとって親しみやすい港創りを目的に、「神戸まつり」の一貫として毎年開催され、ミナト街・神戸の5月の風物詩として定着しています。

本年は当社から、男子1チームが参加し、神戸の海を疾走。港町ならではのスポーツイベントにも、積極的に参加しております。



カッターレースの様子

第4回ジャカルタマラソンに参加

(海外事業本部)

ジャカルタマラソンは、インドネシア共和国政府機関等がサポートし、約50カ国から1万6千人のランナーが集う、同最大級の国際スポーツイベントで、2016年10月23日に行われました。

上組インドネシアでは、途上国の発展に繋がるCSR活動の一環として、昨年に続き駐在員と現地社員のメンバーで参加致しました。

結果、上組インドネシアからの社員は全員完走、来年も参加を予定しています。



ジャカルタマラソンの様子



無事に完走しました

グローバルな社会貢献活動

メキシコにおける道路インフラ整備への協力

(海外統括支社)

「当地日系物流会社から生の声を聞きたい。」と国際協力機構（JICA）より建設コンサルタント会社等を介し当社へ依頼があり、メキシコ道路セクターへの「質の高いインフラ導入」の可能性について、当地の実情に基づき忌憚のない意見交換や説明を行い、日本の技術支援にて対策のアイデアを開示させて頂きました。

当地は、事故渋滞が多く、日本では当たり前の細かな整備が行われていません、例えば、見えなくなった車線の整備、道路の照明や凸凹の

未補修に遭遇します、その一つ一つの具体例を挙げ、日本の技術支援をもって対策することを説明させて頂きました。

今後も国際社会への貢献を継続してまいります。

【メキシコ現地法人概要】

法人名 : KAMIGUMI MEXICO S.A. de C.V.

代表者 : 総支配人 駒 真吾

本社所在地 : メキシコ合衆国 ケレタロ市

住所 : Carretera Estatal 100km, 36,

連絡先 : mexico@kamigumi.co.jp

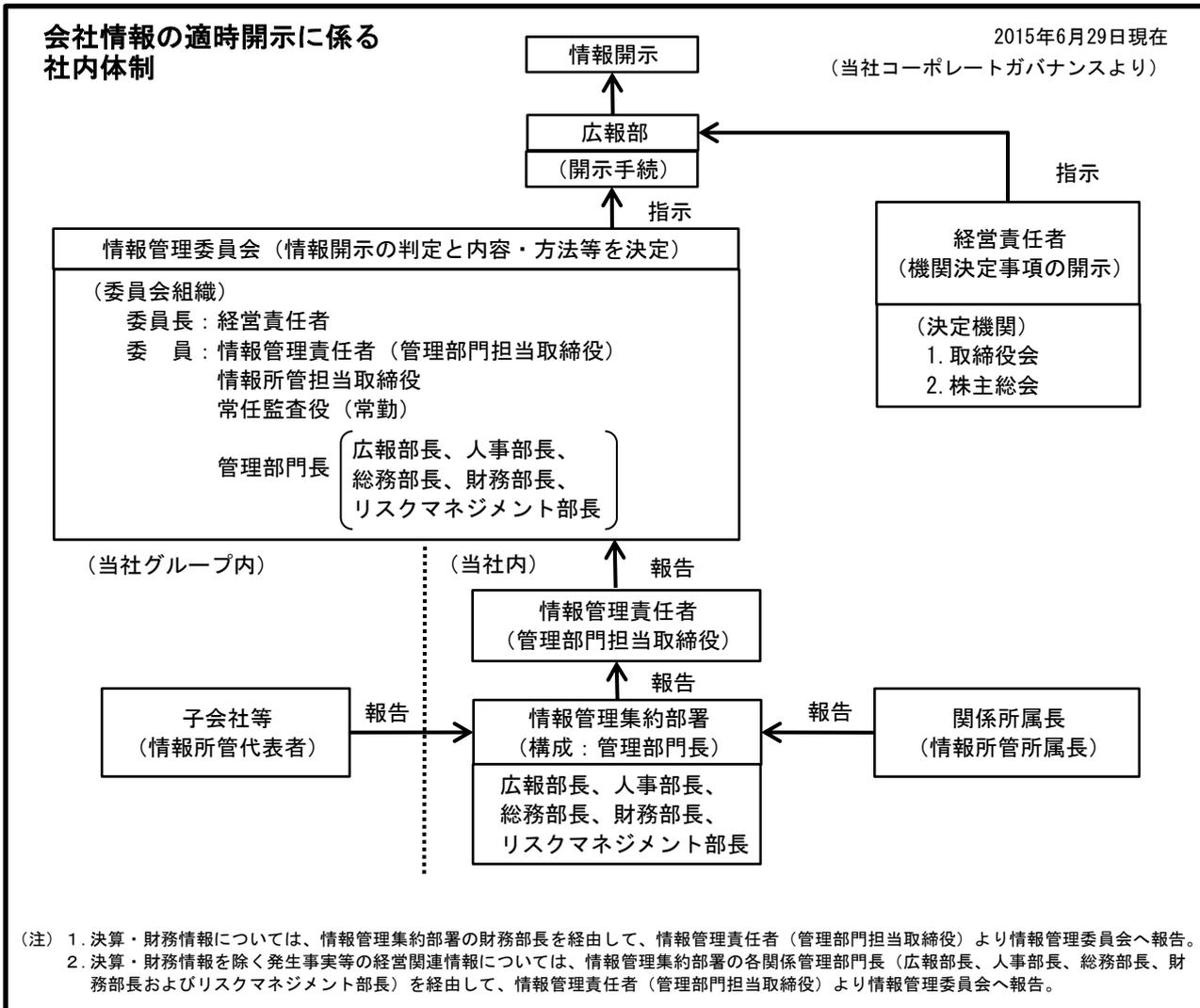
事業内容 : ロジスティクス全般業務及び付帯業務

上組ディスクロージャーポリシー

～当社は、企業情報の開示に関して以下のポリシーを制定しています。～

当社は、適時適切なディスクロージャーを通じて株主様その他ステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくとともに、市場との対話により当社に対する市場の評価を経営に定常的に反映させていくことで株主価値の増大を図ることを目的として、本ディスクロージャーポリシーに基づき、当社ウェブサイトをご覧の皆様へ情報を公開しております。（当社ホームページ <http://www.kamigumi.co.jp/>）

<p>1. ディスクロージャーの基準 当社では、上場証券取引所の定める適時開示規則に沿ってディスクロージャーを行っております。 また、投資判断に重大な影響を与えると考えられる決定事項、発生事実、決算に関する情報が発生した場合は、適時開示規則に該当しない情報についても自主的に開示する方針です。</p> <p>2. 情報の開示方法 上場証券取引所の定める適時開示規則に規定される重要情報の開示は、同規則に従い、当該証券取引所の提供する「TDnetシステム」にて公開しています。 「TDnetシステム」にて公開した情報につきましては、ウェブサイトでも速やかに掲示する方針です。 また、適時開示規則に定める重要情報に該当しない情報を開示する場合でも、ウェブサイトを通じて速やかかつ公平に情報が公開されるよう努めます。</p>	<p>3. 沈黙期間に関して 当社は決算情報の資料作成の準備中に株価に影響のある情報の漏洩を防ぐために、決算発表前3～4週間程度を「沈黙期間」として決算に関するコメントや質問に対する回答を控えています。 ただし、「沈黙期間」中に予想と大きく乖離する見込みが生じた場合には、開示規則に従い、適宜公表していく方針です。</p> <p>4. 適時開示体制 東京証券取引所の規定により提出している「適時開示に係る宣誓書」及び「適時開示体制概要書（適時開示に係る宣誓書添付書類）」を別途掲載しておりますので、ご参照下さい。</p> <p style="text-align: right;">（当社ウェブページより）</p>
--	--



基本理念

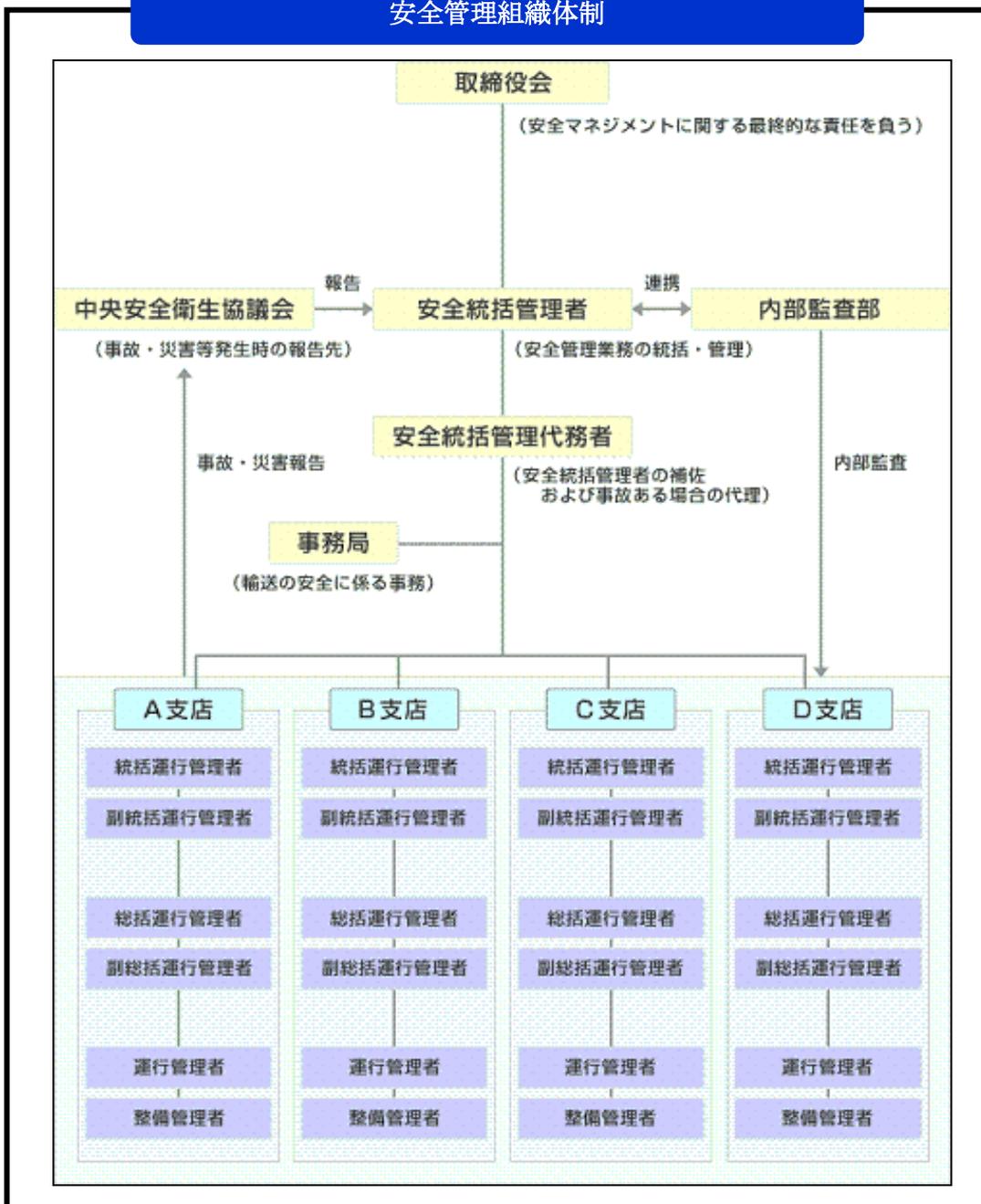
当社は、業界をリードする総合物流企業として、輸送の安全確保が当社に課せられた重大な使命であることを強く認識し、取締役会及び安全統括管理者の主導のもと社内教育や広報活動を通じて会社の安全風土をより強固なものいたします。

また、全従業員が一丸となって共通の目標を設定し、その達成に向け計画的に安全マネジメントを実施することにより着実に輸送の安全を実践してまいります。

基本方針

1. 安全に関する法令等及び社内規則を遵守します。
2. 事業運営にあたって、輸送の安全確保が最優先であることを徹底いたします。
3. 経営トップが主体となって安全マネジメントを実施いたします。
4. 毎事業年度ごとに輸送の安全に関する目標を設定し、目標達成に向けて計画的に安全マネジメントを実施します。
5. 目標の達成状況等を分析し、安全マネジメント体制の継続的な改善に努めます。
6. 本方針及び安全に関する各種規程等は、全従業員に周知するとともに、当社ホームページへの掲載等を通じて広く一般に開示します。

安全管理組織体制



人材こそ最大の経営資源であるという考えのもと、安全・安心な仕事環境作りに取り組んでいます。

労働安全衛生に関する取り組み ～安全な職場環境づくり～

基本理念

当社は、従業員が安全に安心して働ける労働環境を整備するべく、社内体制として、中央安全衛生協議会を設け、各支店においてはローカル組織である「安全衛生課」を設置しています。職場における従業員の安全を確保することは、従業員本人とその家族の幸せ、またお客様へのサービス品質の維持・向上にも繋がる重要な取り組みです。安全第一主義に徹し、安全が確保された明るい職場環境づくりを推進しています。

安全マネジメント活動の推進 ～全社での取り組み～

当社では、現場作業におけるKYM、リスクアセスメント、ヒヤリハット報告などの安全管理を徹底し、現場改善とより安全な職場づくりに努めております。事務部門においても、安全意識の向上と職場改善、業務効率の向上を図るべく、ヒヤリハット報告やeラーニングによる安全教育、リスクマネジメント教育の充実を図っております。また、各地方毎の「安全ブロック会議」と全国会議として「安全衛生課長会議」を開催し、日々の安全活動の情報共有を積極的に行うとともに、課題の洗い出し、目標の設定、安全確保に向けた具体的な行動方針を示し、よりよい職場環境の構築に向け、全社一体となって取り組んでおります。

安全な作業ができる環境と人材作り

「トップ自らが先頭に立った安全活動」の推進として、中央安全衛生協議会を通じ、支店等で新たに考案された安全な作業手順の発表、完全無災害を継続している優良支店への表彰等を行い、全社的な安全への取り組みを推進しております。

また、安全な職場の実現には、なにより「ヒトの育成」が不可欠です。そのため当社では、「安全は自ら作る」という考えのもと、各職場の現場力を活かした安全管理やリスクマネジメントの取り組みを通じ、各職場において安全活動を積極的に推進できる人材の育成に力を入れております。

全店安全衛生会議

当社は、全国の支店から支店長、本部長および安全担当者を集めた全店安全衛生会議を年2回開催しております。

労働災害、自動車事故防止策の確立、作業手順書の共有化を行い、また労働災害につながるメンタルヘルスケアを重視し、従業員が健康でかつ安全に働ける職場環境の構築と無災害の実現を目指しております。



全店安全衛生会議の様子

上組中央安全衛生協議会 2017年全店統一スローガン

『組織で進める リスクの低減
トップが率先 皆で実行
全員参加でゼロ災職場』

<重点目標>

1. 一人ひとりの安全意識の向上
2. 重大災害・労働災害・交通災害「ゼロ」
3. 度数率の低減 (2016年対比10%減目標)
4. 車両事故・物損事故の低減 (2016年対比10%減目標)
5. 休業疾病の低減 (2016年対比10%減目標)
6. 職場環境改善の推進

<重点実施項目>

1. 基本に則った安全な作業の実施
2. リスクアセスメントの取り組みで、危険の低減・除去の実践
3. PDCAを活用した作業手順書の見直し改善の継続
4. プロ意識の徹底と法令遵守による安全運転の実施
5. 生活習慣の改善と定期健診結果による早期治療・予防の実施
6. 職場の6S (整理・整頓・清掃・清潔・躰・整備) の徹底と地域環境への配慮

各支店の安全衛生活動

当社は、安全マネジメントの自律的な実行と見直しを行い、当社に根付く安全文化を絶やさぬよう、各支店において日々安全衛生活動に取り組んでいます。

<職場規律の向上で、安全な職場づくり>

(大分支店)

活動内容

安全な職場づくりに向け、まずは正しい服装、大声挨拶の基本行動が実践できる職場規律の向上を図るべく、職場の班長や作業指揮者をマナーアップリーダーとして任命し、当リーダーが中心となって「大きな声での指差呼称、声掛け運動」を職場へ推進させる規律活動をスタートさせました。

安全活動におきましては、作業前や作業変更の節目に危険予知を行い、作業時のリスク排除を目的に「一人危険予知ノート」を当店独自で考案し推進させ、作業者の安全意識高揚を図りました。他にも、協力会社を含めた安全研修・意見交換会の開催等、当店一丸となって安全な職場づくりに取り組んでおります。

活動成果

マナーアップリーダーが推進する「大きな声での指差呼称、声掛け運動」は、周囲を巻き込み職場へ積極的に浸透させ、職場規律の向上を図ることが出来ました。更に、リーダーは当店の良き模範者として職場から支持され、職場の人材育成の取組みにも繋がりました。

「一人危険予知ノート」は、職場全員に定着させる事で、作業者の安全意識の高揚や作業リスクの早期発見に繋がりと、安全な職場づくりの推進を図る事が出来ました。

今後の活動予定

現状の安全活動に慢心することなく、ベテラン作業者は若手のフォローを、若手はグループの中心となり職場の活性化を図っていくと共に、人材育成の取組み活動にも力を入れ、強固な安全職場体制の構築に向け、今後も当店一丸となり鋭意活動を展開して参ります。



マナーアップリーダー任命式で、支店長より、腕章の交付



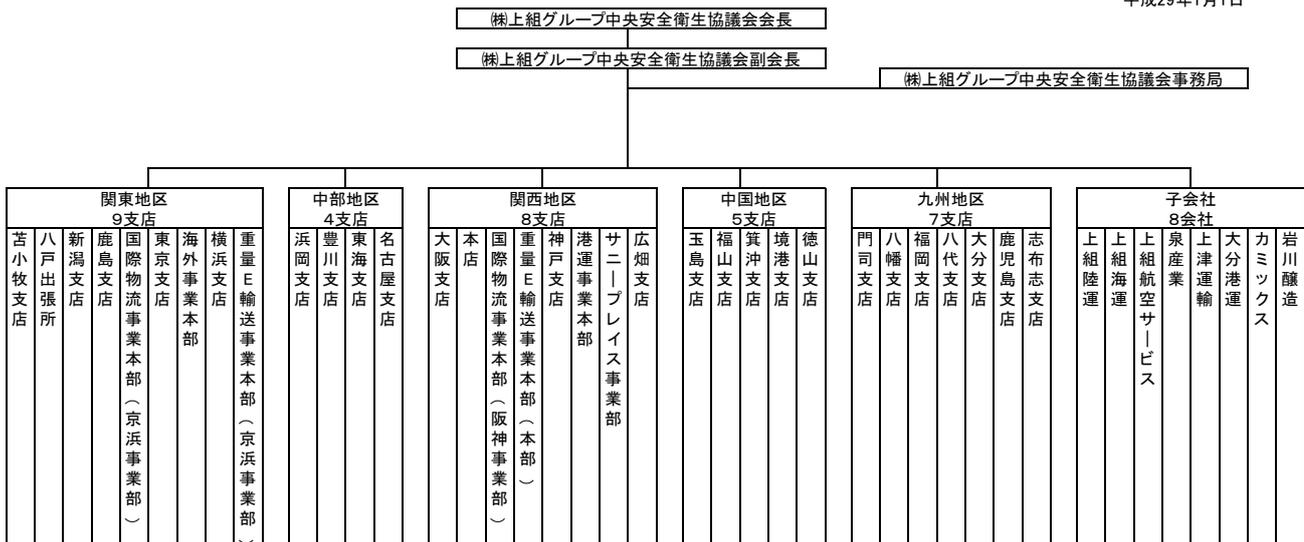
作業の節目に「一人危険予知ノート」を活用し、自主的なKY活動



安全な職場づくりを目指す、大分支店安全活動

【株式会社上組グループ中央安全衛生協議会組織図】

平成29年1月1日



現場主義に基づき、社会やお客様に貢献する物流プロフェッショナルの育成に取り組んでいます。

明朗な企業風土作りの尊重

当社は、社員一人ひとりの人権を尊重し、差別のない自由闊達で主体性と創造性に富み、自由に発言し合える職場風土の形成に努めます。

また、会社は、従業員の個性を尊重し、キャリア形成や能力開発を積極的に支援するとともに、従業員あってこそその企業の存続であることを忘れることなく、性別、年齢、役職、出身地等で分け隔てすることなく、お互いをともに働く仲間として尊重しています。

プロフェッショナルの育成

人材育成の基本を「フェアな実力主義の貫徹」とし、実力を伴わない特権を排除し、実力を身につけたい意欲的な人間を支援する風土が育まれております。

そのため、若い社員にも積極的に責任ある仕事を任せる等 実践的な人材育成を行い、プロフェッショナルの育成に努めています。

現場主義

ネットワーク環境の発達した現在においても、複雑で多様化するお客様のニーズに的確にお応えするため当社では、「自分の目で確かめ」「自分の耳で聞き」「自分の肌で感じ」「自分で考える」『現場主義』の徹底に努めております。

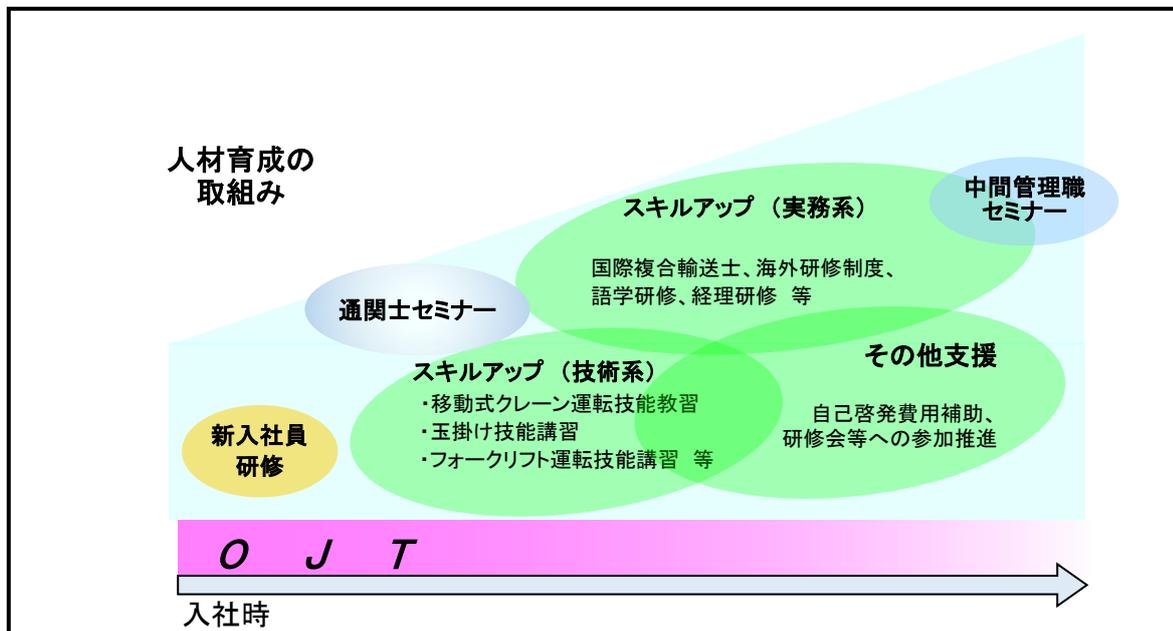
その結果、現場が主体となってリスクの芽を摘み、日々の業務改善を実践することで、現場の更なる強化につながり、それが、ひいてはお客様へのより良いサービスの提供にもつながると考え、経営幹部も含めこれを日々実践しております。

実際に、2009年度より「社長と社員が思いを共有し一つになる」ことを目的に、社長自らが各地の現場社員と対話を重ね、自ら率先して現場主義を貫くことで、より一層全社一丸となった取組みとなるよう努めております。

通関士の育成(通関士講座の実施)

AEO事業者として、質の高い国際物流サービスを提供するために、輸出入の基本業務である通関業務の強化として、新入社員、2年目の従業員を対象とした通関士講座を開設しております。

実務に従事する前に、当講座を通じて、関税法に触れ、コンプライアンスの精神をもって社会に貢献できる人材育成を実践してまいります。



A decorative arrangement of clover leaves in various shades of green and one red clover leaf, positioned in the bottom-left corner of the page.

環境とのつながり

上組グループは、
総合物流コーディネーターの
プロとして、環境に配慮した、
「地球にやさしい物流サービス」を
提供します。

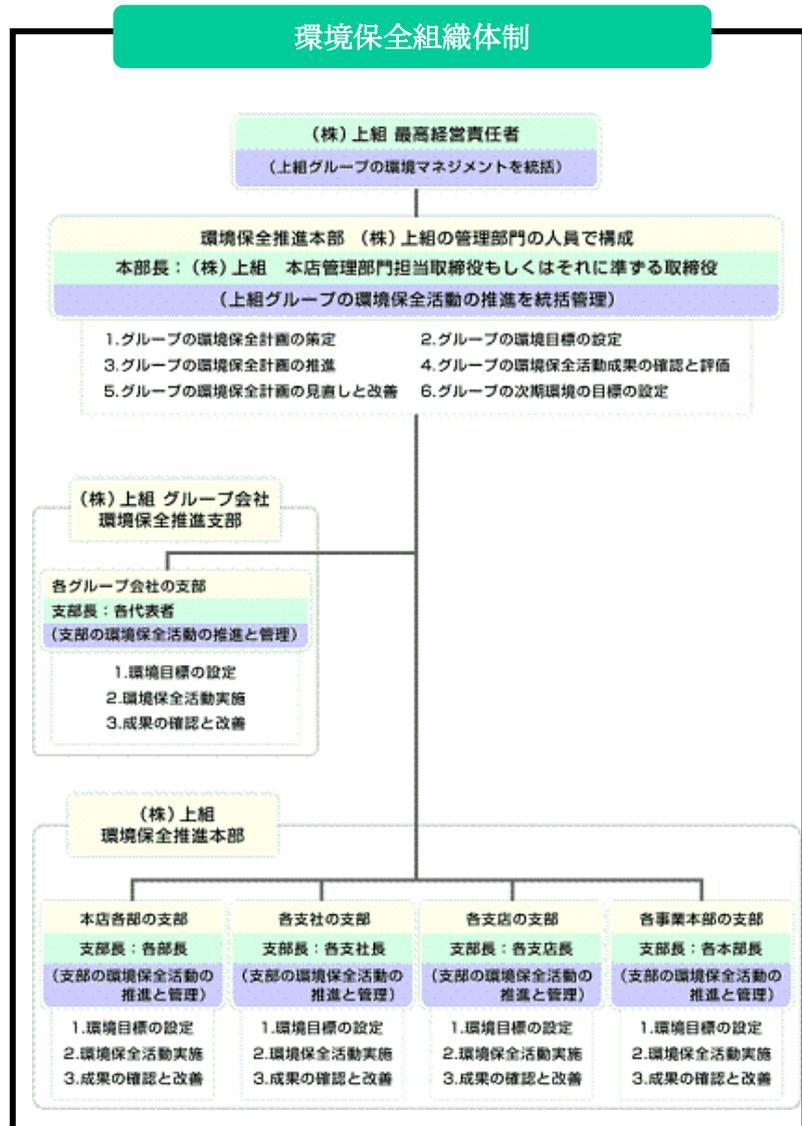
環境理念

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要な課題であるとの認識のもと、
事業活動と環境保全の調和を志向し、
環境に配慮した事業活動の実践による環境負荷の低減に努めるとともに、
グループをあげて継続的な環境保全活動を推進し、
社会への貢献を目指してまいります。

環境方針

当社は、物流事業者として、輸送の効率化やモーダルシフト等を推進し、地球環境にやさしい総合物流サービスの提供に努めるなど、以下の方針に基づく環境マネジメントを実施いたします。

1. 環境関連の法令、条例及び規制などを遵守し、地球環境の保全に努めます。
2. 省資源、省エネルギー、リサイクル、再利用、廃棄物の削減と適正処理および汚染物質の排出抑制を推進し、限りある天然資源の有効活用と環境汚染の予防に努めます。
3. 環境負荷の低減を目指して、事業活動が地球環境に与える諸々の影響に配慮した環境目標を設定し、目標達成に向けた環境保全活動を計画的に推進するとともに、当該活動の定期的な見直しによる継続的改善に努めます。
4. 環境問題に関する教育、指導および社内広報活動などを通じて、従業員の地球環境の保全に対する理解の促進と意識の高揚を図るとともに、環境保全活動への参加意識を高め、円滑な環境マネジメントの推進に努めます。
5. 本環境方針は、当社ホームページに掲載するなど、広く一般に公開します。



物流事業者としての使命

当社は、輸送、保管、荷捌きおよび流通加工を総合的に実施する物流事業者として、環境負荷の低減を目指し、お客様との協調を図りながら、流通業務の総合化および効率化の促進に対応すべく、輸送網の集約、輸配送の共同化、貨物積載率の向上ならびにモーダルシフト等の推進と環境に配慮した物流拠点施設の整備、新設に努めております。

3PL事業の推進

当社は、港湾物流業 最大手の実績と充実した物流ネットワークを活かした「サード・パーティー・ロジスティクス」(「3PL」) 事業を推進しております。

陸海空の輸送を合理的に組み合わせ、お客様の物流コストを削減するのはもちろん、お客様のあらゆるニーズに応え、物流を総合的にコーディネートすることで、物流拠点の集約化や業者間の輸送回数を減少させ、物流品質の向上だけでなく、環境負荷低減に貢献いたします。

モーダルシフト等の推進

一般に、輸送量が増加すると二酸化炭素の排出量も増加します。景気の動向等による輸送量の増減に左右されず二酸化炭素排出量の削減を確実にするためには、輸送効率を向上させることが重要です。

当社は、総合物流事業者として、お客様のご要望に則した最適なロジスティックシステムを構築し、従来のトラック主体の輸送に、内航船および鉄道による輸送を合理的かつ効率的に組み合わせたモーダルシフトや輸送貨物量に応じた輸送機器・車両の大型化を推進し、環境負荷低減に努めてまいります。



航空輸送

東京・名古屋・関西の各国際空港に当社グループの航空輸送フォワーダー会社を配備し、お客様のニーズに合わせ、グローバルな航空輸送を提供いたします。



鉄道輸送

鉄道輸送の利用運送事業許可も保有する当社。モーダルシフトによる環境対応輸送サービスをご提案いたします。



海上輸送

海上輸送を中心に異なる輸送モードを組み合わせた、ドア・ツー・ドアの国際複合一貫輸送を実現。また、国内輸送においては日本中を網羅するフィーダー・ネットワークを構築しております。



廃棄物の排出抑制、適正処理及びリサイクル等の推進

当社では、環境保全規定において『廃棄物の排出抑制、適正処理及びリサイクル等の推進』を定め、環境負荷の低減に努めております。

限りある天然資源を有効活用するため、事業活動で生じたストレッチフィルム・ダンボールやフレキシブルコンテナ等 廃棄物の仕分けを徹底し、適正に処理し、リサイクルや再利用の推進に努めております。

港運事業本部

「上組神戸多目的物流センター(KMDC)」

当センターでは、廃プラスチックや廃棄木材は再生業者に搬入し、燃焼せずにチップとして加工材料に再生することで CO2削減に貢献しています。

ゴミの分別はもちろん、再生紙を利用し、紙・段ボール等についても基本的に廃棄せず、回収業者に引き取ってもらうことでリサイクルの推進に貢献しています。



当社は、事業活動が地球環境に及ぼす影響を考慮し、従業員に対する環境教育や広報活動を通じ、従業員一人ひとりの環境に関する知識や意識の向上に努めております。

車両に係わる環境保全

エコドライブの推奨

当社において「車」は大事なビジネスパートナーです。

当社では、環境保全規定を策定、環境負荷の低減及び省エネルギーの観点から「エコドライブ」を推奨・実践しております。従業員の環境に対する意識の向上による、車両事故件数の低減に努めております。

車両の点検整備および運行管理状況

当社は、所有または使用管理する車両の確実、適切な点検整備により、大気汚染物質の排出量を適正な状態に保つよう努めております。

また、省エネ機器（デジタコ等）の導入等により、車両の運行状況管理、分析を行い、貨物積載率の向上、空荷走行の減少、走行距離の最小限化に努め、環境負荷の低減、省エネルギー対策の継続的な改善を図っております。

低公害・低燃費車の導入

当社は、新たな車両の導入、現有車両等の代替、廃車などについて、ハイブリッドカー等環境負荷の少ない低公害車や低燃費車の導入に努めていきます。

(エコドライブの方法)

1. アイドリング・ストップを励行する。
2. 経済速度で走行する。
3. 急発進、急加速を行わない。
4. マニュアル車は早めにシフトアップを行う。
5. エンジンブレーキを有効に活用する。
6. 無駄な空ぶかしを行わない。
7. 無駄な駐停車を行わない。
8. 無駄な荷物を積まない。
9. エアコンの使用は控えめにする。
10. 走行距離が最小限になるよう努める。
11. 点検整備を確実にし、かつタイヤの空気圧を適正に保つ。

当社の「環境保全規定」より抜粋
第2章 車両に関わる環境保全
第1節 エコドライブによる環境保全

TOPIC

「グリーン経営」の認証、更新

(上組海運)

2014年3月20日に「グリーン経営」の初回登録を行い、2017年2月15日、認証・継続の為に更新審査を受け、同年2月22日に更新認証頂き「グリーン経営の登録証」を受け取りました。

燃料消費量の削減により、CO2の排出量を抑制し、船舶より排出されるゴミをリサイクルする事で、資源の無駄使いを減らし、資源を循環させています。

今後も、「燃料消費量の削減」と「船舶廃棄物のリサイクル」を実施し、継続的な環境保全活動を行い、「グリーン経営」の認証・更新を継続してまいります。



(写真) グリーン経営認証 登録証

メガソーラー（大規模太陽光発電所）事業への取組み

当社は、再生可能エネルギーによる地球環境負荷低減のため、自社倉庫の屋上や遊休地といった余剰スペースを活用したメガソーラー事業に取組んでおります。

神戸港の自社倉庫屋上を活用した太陽光発電は神戸市内で民間企業としては初のメガソーラー。自社倉庫の屋根を活用することで初期投資を削減できるだけでなく、パネル設置倉庫は遮断効果により倉庫自体の節電も可能です。

将来的に発電能力30MW（メガワット）を目標として取組みを進めるとともに、売電事業の増強にも積極的に取組んでまいります。



上組神戸多目的物流センター



上組ロジスティックセンター



大分県横尾発電所

オフィス照明の照度ダウン・減灯LED照明の採用

電力使用量を削減するため、エアコン設定温度の調節や使用制限に加え、業務に支障の出ない範囲で、オフィス照明の照度ダウンや電灯の間引きによる減灯、更に昼休み時の消灯、倉庫不使用時の消灯などを徹底して行っております。

また、オフィスや当社保有の倉庫においても、順次LED照明への切り替え、人感センサーの設置を積極的に行っており、例えば当社保有の上組空港島ロジスティックセンターのように、LED照明や省エネ効率の高いエアコンなどの機器を設計時より導入し、節電効果の高い、そして環境負荷低減に寄与する倉庫作りを推進しております。



上組神戸空港島ロジスティックセンター（KALC）

2アップ3ダウン運動の推進

当社では、省エネ対策の一つとして「2アップ3ダウン」運動を実施しており、上りは2階分、下りは3階分の社内移動の際には、積極的に階段を利用するようにしています。

エレベーター使用抑制による節電に加え、従業員の健康増進にも繋がっております。

地域での環境保全活動への取組み

「森の世話人」活動（本店）

「森の世話人」活動とは、当社の社会貢献活動の一環として、六甲山系の一角を「うさぎの森」として植樹活動等を行い、土砂災害の予防や自然豊かな森づくりを目指すもので、2009年6月に1回目の活動を始めて、本年度14回目になりました。

実施内容としては、植樹、育樹のための定期的な根笹の刈取り等で、当初小さかった苗が大きく育つ様子を励みに今後も継続して参ります。



根笹の刈取り作業



綺麗に整備できました！

支店事務所前道路清掃（鹿島支店）

毎週月曜日には、支店事務所前の道路の清掃を行っています。「ごみのポイ捨て禁止」の掲示、呼びかけ、清掃することにより、ごみのポイ捨ての抑制に繋がっており、ごみの散乱を防ぐことができました。今後も活動を継続し、より良い環境への改善を図ります。



歩道の隅々まで



ポイ捨て禁止のポスター

大阪マラソン「クリーンUP作戦」 (大阪支店)

大阪市主催の「大阪マラソン」とタイアップし、マラソンで来阪される方々をきれいな街で迎える趣旨で活動しています。

2016年10月22日若手社員からベテラン社員と支店長の16名が参加し、大阪市港区築港界隈の清掃活動を行いました。歩道の植木周りや溝などのゴミ拾い、約30分の清掃を行い綺麗にすることが出来ました。

今回2年目の参加でしたが、来年も地域社会貢献活動の一環として、有志を更に募り参加者を増やし取組みを進めようと考えています。



支店前、清掃中の様子



清掃後の成果の前で

神戸空港島 清掃活動 (国際物流事業本部)

神戸空港島ロジスティックセンターでは、月1回、神戸空港周辺地域の清掃活動を行っております。

当活動は、日本一清潔な空港エリアを目指す空港島連絡会から協力を依頼され、協力会社を含めた全従業員で CSR活動及び地域貢献の一環として、今後も継続して取り組んで参ります。



神戸空港周辺地域の徹底清掃

「町内クリーン作戦の日」参加 (新潟支店)

2017年4月22日、聖籠町地内の当社事務所周辺道路、海岸、公園、河川等のゴミ拾い「町内クリーン作戦の日」に支店から7名が参加し、8袋分のゴミを回収しました。これからも地域に密着した活動を行ってまいります。



清掃後の集合写真

クリーン活動 (広畑支店・上津運輸)

当支店と子会社である上津運輸合同でクリーン活動と題し、2016年11月17日に第1回目を実施し、計5日間に渡り全従業員が参加する形で事務所周辺の清掃活動を行いました。

地域住民の方々から、「ご苦労様です」と労いの言葉をかけて頂けることも有りました。

今後も継続的に清掃活動を実施し、従業員をはじめ地域の方々は今よりさらに住みやすい環境を目指し、地域住民の方々から愛される企業を目指していきます。



清掃作業前ミーティング



落ち葉掃き

ゴミ拾い活動 (苫小牧支店)

当支店では、降雪等により活動が出来ない冬季期間以外は、月に1回、会社の敷地内とその周りの清掃活動を行っております。

今年の1回目のゴミ拾いを先日終えたばかりですが、半年近くも長く雪に埋もれていた空き缶、レジ袋等のたくさんのゴミを回収し、とても綺麗になりました。

暖かくなって外出する人が増えるのと一緒に、ゴミの量も増えていく事が予想されますので、来月以降もこの活動を継続していきます。



雪の中のゴミも拾います

山下公園清掃ボランティア (横浜支店)

2016年6月18日、支店長はじめ有志15名が市民団体「中区民クラブ」主催の清掃美化活動事業と、中区ボランティアセンターのボランティア発掘・育成プロジェクト事業の協働企画の山下公園の清掃ボランティアに参加致しました。



隅までしっかりと

上組が描く「デザイン物流」

グローバルネットワークと
独創的なアイデアでお客様に
最適なソリューションを
ご提案いたします。

上組は社会市民の一員として、コンプライアンスの実践による健全な事業活動を通じ、社会への貢献を果たします。

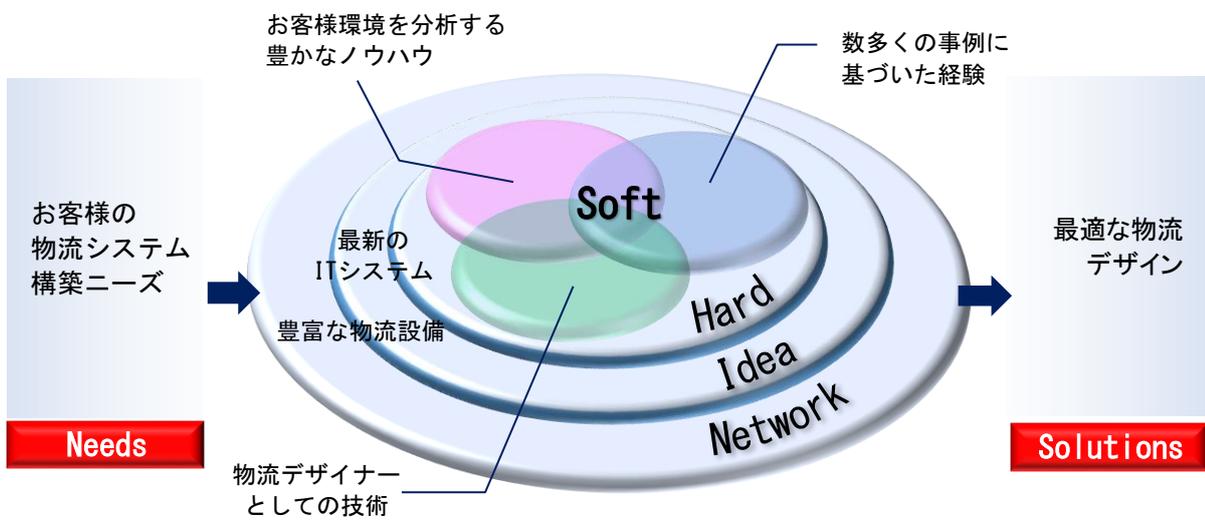
お客様のニーズに最適な物流を提案する上組の「デザイン物流」で社会へ貢献

お客様のニーズに応えるためには、お客様を取り巻くモノの流れを把握・分析する豊かなノウハウがあること、豊富な物流設備、最新のITシステムの提供はもちろん、お客様のコスト削減や環境負荷低減のアイデアを積極的に提案できることが必要です。当社は、物流デザイナーとしての技術と、創業以来培ってきた豊かな経験をもとに、独創的な総合物流サービスをデザインしていきます。

グローバルな物流をデザイン



当社が目指す「物流」は、「地球規模」のモノの流れをつくるということ。目的地までの物流に必要な輸送手段を「トータルパッケージ」で提供する、複合一貫輸送の担い手として、またグローバル経済に必要不可欠な会社として、さらなる飛躍を目指します。



グローバル企業として 国際複合一貫輸送ネットワークを拡大

当社は現地法人・事務所の設置や、世界各国の企業との業務提携を通じて、国際複合一貫輸送の輪を拡大しています。現在では全世界に40箇所の拠点を置く国際物流網を形成。多国間貿易の国際物流コーディネーターとして、積極的に海外拠点の開発を推進し、国際ネットワークの拡大と強化に取り組んでいます。

たとえば、ドバイで――

大型複合火力発電所の機器一式や太陽熱・太陽光プラント輸送、ケーブルなどの重量物輸送・据付業務など、豊富な資源・資金を背景に躍動し続ける中東各国の国づくりの一端を担っています。世界最速のスピードで建設されたドバイ・メトロ約60kmの高架橋セグメントの輸送など、巨大プロジェクトが多いのも特徴です。



ドバイ・メトロ高架橋セグメントの輸送

たとえば、タイで——

多くの日系企業の進出を背景に、自動車や電気関連部品、また住宅資材から、雑貨・食品まで幅広く取り扱っています。お客様がタイに進出される際のBOI (Board of Investment) 申請のお手伝いをはじめ、輸出入から倉庫作業や輸送、設備据付・入替作業まで一貫作業の提案も行っています。「周辺諸国のハブとしての発展」を目指すという政府戦略を受けて、タイにおけるロジスティクスには、今後、さらなる成長が期待されています。



レムチャバン港でのコンテナ荷役

たとえば、中国で——

日本向けはもちろん、アメリカ・欧州・東南アジア・アフリカと、全世界向けの3国間輸送にも豊富な経験を持ち、中国国内にも幅広い輸送ネットワークを構築しています。現在、最も注力しているのは流通・小売り業種を主なターゲットとした、ピース単位での仕分け・在庫管理・流通加工・店舗別出荷などの3PL事業です。また、様々な業務上の問題は全て数値化し、KPI (Key Performance Indicators: 重要業績評価指標) を定めて、現場の見える化と業務の改善を図っています。



上海での自社トラックによるチルド品配送

上組の海外拠点 The Advance Into Overseas Markets



ヨーロッパ

- イギリス
- ロシア
- オランダ
- デンマーク
- ドイツ
- スペイン

中近東

- イラク
- シリア
- ヨルダン
- サウジアラビア
- クウェート
- U. A. E
- トルコ
- アゼルバイジャン

アフリカ

- エジプト
- 南アフリカ

アジア

- 中国
- 香港
- 台湾
- ベトナム
- タイ
- マレーシア
- シンガポール
- インドネシア
- 韓国
- ミャンマー
- インド
- スリランカ
- バングラデシュ

オセアニア

- オーストラリア
- ニュージーランド

北米

- アメリカ
- カナダ

中南米

- メキシコ
- ブラジル
- チリ
- アルゼンチン
- コロンビア
- ペルー

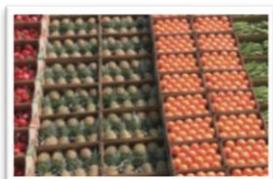


豊富な保有施設と物流機器による多種多様な取扱実績

当社の強みである青果物をはじめ、多種多様な貨物の取扱いでお客様をサポートします。コンテナから機械、プラント、鉄鋼製品、木材、また冷凍食品や穀物など、幅広い貨物の取扱実績を誇ります。また、港運業者としては珍しいプライベート・コンテナ・ターミナルを保有。ITを駆使した最新鋭のオペレーション・システムを導入し、集荷や倉庫搬入など 港湾業務の一切を当社が担当することによって、作業時間の短縮、コストの削減を実現しています。

青果物

神戸港における当社のバナナ輸入取扱いのシェアは、実に95%以上。「食の安全」を大切に、輸入青果物の本船荷揚げから保管・加工・出荷まで、徹底した温度管理により貨物の品質を保つ「コールド・チェーン」の構築にも取り組んでいます。



冷凍食品

各地の倉庫で、冷凍食品やアイスクリームなどのチルド貨物・冷凍貨物を取り扱っています。商品特性に応じ+10℃から-25℃までの室温調整が可能であり、徹底した品質管理と、正確・迅速な荷役を行います。



ばら貨物

本船で運ばれてきた小麦・大豆などの穀類を専用機器で荷揚げし、サイロでの保管を経て、お客様にお届けします。食品・飼料メーカー様の必要に応じ、国内流通の中間基地として貨物の保管・運搬を担っています。



重量貨物

発電所プラント、産業機器、化学プラント機器、鉄道車両など、当社には数多くの大型産業機器輸送のノウハウが蓄積されています。大型特殊車両を利用した重量貨物の運搬をはじめ、「安全」と「品質」をテーマに幅広い業務に対応しています。(ISO 9001 取得)



自動車

輸出用の完成車・中古車の、陸上輸送から通関、船積み業務までを一貫して行います。保有する自動車輸送専用車で輸送ののち、輸出車専用ヤードにて一旦保管し、専用船に積み込み輸出します。



建設機工

工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事など、物流を含めたトータルな建設機工業務で、発電所や交通機関などの社会基盤整備にも貢献しています。



製鉄原料・製品

お客様の工場・倉庫などの構内で発生する本船からの原料受入、原料ヤードから各加工工程への運搬、製品の出荷に至るまでの運搬・輸送業務を、トータルにカバーしています。



生花類

輸入から検品、仕分け、出荷まで、スピーディな荷捌と適切な品質管理を行い、デリケートな生花の品質を落とさないよう貨物のケアに努めています。



総合物流サービス

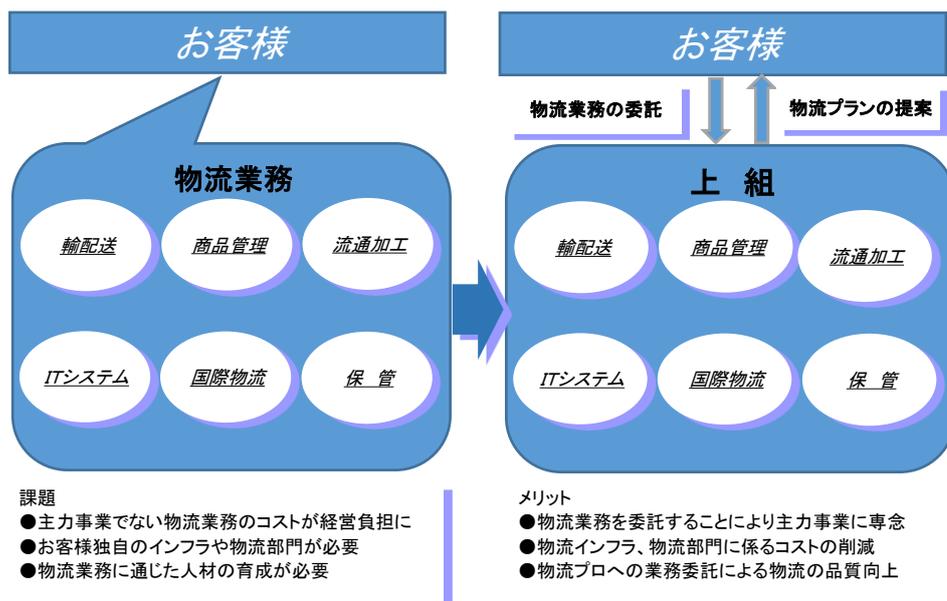
「港湾」を軸に、物流を最適化しお客様の最高の物流パートナーへ

上組は東京港・神戸港に、自社単独運営のコンテナターミナルを保有。また東京・神戸のみならず、各主要港においても、船内から沿岸荷役まで一貫して行う一般港湾運送事業者としての技術を発揮しています。

港湾運送 6大港、地方港など全国の物流拠点で港湾物流を展開

経営の効率化や物流におけるニーズの多様化などにより、主力事業（生産・販売など）以外の物流事業のアウトソーシングが主流となっています。

上組は豊富な物流インフラと、世界中に広がる物流ネットワークを活用して、お客様の主力事業を支えます。

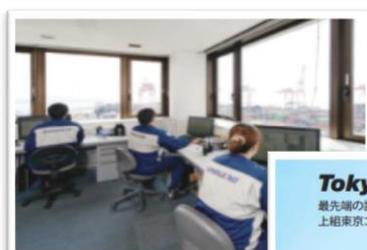


ターミナルコントロール

コンテナターミナルの中核部であるオペレーションセンターにて、本船の積み下ろし作業の進捗状況から、輸出入コンテナの搬入出スケジュールまでを一括コントロール。オペレーターは、ガントリークレーン、トランスファークレーンなどの大型コンテナ荷役機器が効率的に動くよう指示を出します。

ターミナル・オペレーター（港湾荷役）

長い歴史を誇る当社の発祥は、神戸港での港湾荷役。荷役の大半が機械化された現在も上組の伝統・ノウハウは大きな力を発揮します。自社単独運営のコンテナターミナルだけでなく、主要港におけるターミナル・オペレーション業務でも、本船から物流センターまでの港湾荷役に加え各種書類の手続きまでトータルサポート。



Tokyo
最先端の設備を凝縮した大型船専用の上組東京コンテナターミナル

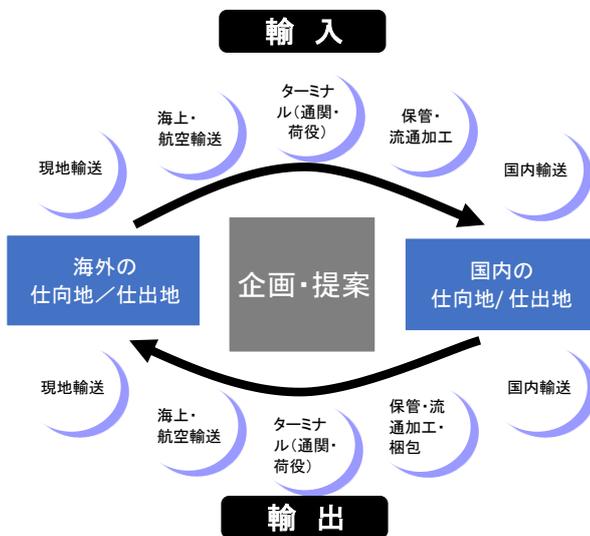


Kobe
港湾業者初の単独運営となった大水深・高規格の上組神戸コンテナターミナル

輸出入通関

一言で輸出入関連業務といっても、船会社の手配から輸出入書類の作成、税関通関申告、検査、通関のための各種検査、保税倉庫の手配など、荷主様にとって煩雑な多くの業務、手続きを含んでいます。

当社は、これらの業務・手続きを代行し、お客様のビジネスを円滑に進めるお手伝いをしています。



TOPIC

AEO認定事業者



当社は、国際総合物流企業として、顧客ニーズに応え国際物流の安全確保に貢献するため、全国の拠点で輸出入関連業務全般の貨物セキュリティ管理とコンプライアンス体制を整備し、神戸税関から2011年6月16日に特定保税承認者、2014年1月24日に認定通関業者の認定を受け、倉庫業と通関業の両輪のAEO事業者となっております

特定保税承認者としては2017年3月末日現在、主要港をはじめ北海道から鹿児島まで、全国に51箇所の保税蔵置場が届出保税蔵置場として届出受理されております。

物流を通じて国際社会に貢献すべく、今後も届出保税蔵置場の拡充を行ってまいります。



名古屋支店 各務原倉庫
(2016年12月届出) 蔵置場面積 7,151㎡

倉庫 多機能倉庫での保管から梱包・流通加工までをサポート

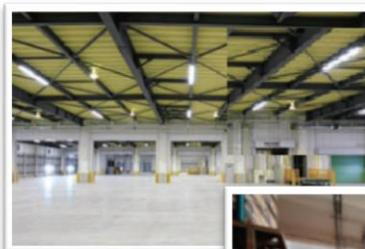
倉庫保管

常温倉庫： 商品や作業に合わせた倉庫レイアウトが可能です。一般食品品、機械類、繊維製品、化学品、石材、木材などを取り扱っています。

定温倉庫： 青果物、落花生、米、雑豆、一般食品品などの、0℃から20℃までの温度管理を必要とする貨物の保管に適しています。厳密な温度・湿度調整を行い、貨物の品質を保持します。

冷蔵・冷凍倉庫： +10℃から-25℃までの温度管理を必要とする貨物を保管します。貨物の特性に応じ、常に最適温度となるよう、厳密な温度管理で品質を保持します。

サイロ： 大麦、小麦、コーン、大豆ミールなどの、ばら貨物と呼ばれる貨物を保管する円筒形の倉庫です。厳密な品質管理によってハイクオリティな保管を行います。



左：常温倉庫
下：定温倉庫



上：冷蔵・冷凍倉庫
右：サイロ



流通加工

輸入雑貨や食品の検品・ラベル貼り作業、アパレル製品の札付け・検針・ラッピング作業、小口多品種貨物のピースピッキング・リパック作業などの煩雑な作業を、お客様に代わって行います。



梱包

天井クレーンなどの設備を備えた梱包工場を構え、貨物の荷姿に応じた梱包作業が可能。神戸の梱包工場には、ダンボール梱包に対応した機器を新規導入。より幅広い貨物に対応します。



輸送 最適なサービスを提供する 国際複合一貫輸送

自動車輸送

当社は保有するトラクター・トラックによる自社サービスとしての陸上輸送を提供しています。

また、陸運部門子会社である上組陸運株式会社及び全国の協力会社のネットワークにより、多種多様なトラック輸送に対応しています。



法人向け宅配事業「カミグミ急便」

1999年よりスタートした「カミグミ急便」は、当社の誇る物流ネットワークを活かした、法人向け宅配便サービスです。

小口配送のための仕分けなど、付帯作業もお任せいただけます。



海上輸送（内航船・外航船）

外航海運の利用運送事業者（=NVOCC）として、海上輸送を中心に異なる輸送モードを組み合わせ、ドア・ツー・ドアの国際複合一貫輸送を実現。また国内輸送においては、子会社である上組海運株式会社をはじめ、日本中を網羅するフィーダー・ネットワークを構築しています。

航空輸送

東京・名古屋・関西の各国際空港に、当社グループの航空輸送フォワーダー会社（上組航空サービス株式会社）を配置。

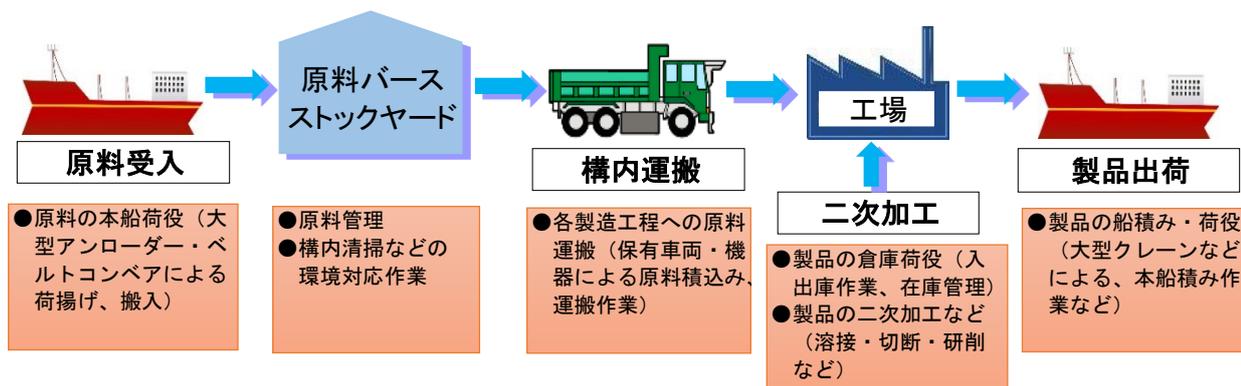
お客様のニーズに合わせて、グローバルな航空輸送も提供できます。

鉄道輸送

CO₂の削減など環境にも配慮する当社は、鉄道輸送の利用運送事業許可（神戸貨物ターミナル）も保有。モーダルシフトによる環境対応輸送サービスもご提案します。



**お客様の工場・倉庫などの構内で発生する本船からの原料受入、原料ヤードから各加工工程への運搬、製品の出荷に至るまでの運搬・輸送業務をトータルカバー。
お客様の生産工程を把握・分析し、生産性向上と安全確保を実現しています。**



原料本船荷役～構内への搬入

お客様の膨大な原料供給需要に応じ、アンローダークレーン（荷揚げ用クレーン）を活用して、本船からの荷揚げ作業を効率的に行っています。

荷揚げした原料は、一旦原料ヤードと呼ばれる保管場所に蔵置されたあと、管理センターで集中管理されたベルトコンベヤや、搬送用大型ダンプ車両などにより、工場構内へ運搬します。



二次加工

生産工程において、鋼板の研削、切断などの加工作業を行っています。

遠隔操作グラインダーによるスラブ（カマボコ板状の鋼板）の研削や、切断機による切断作業などの二次加工作業を行い、次工程へ送り出します。



製品管理・出荷業務

最終製品である厚板やコイルなどの、倉庫への入庫から在庫管理、船積みなどの出荷作業までお引き受けします。

鋼管などの長大製品輸送も、当社保有の特殊車両で対応します。



環境対応作業

高まる環境対応ニーズに応えるために散水車による粉塵対策や、高所放水車による構内清掃作業にも対応しています。



変電所プラント、産業機器、化学プラント機器、鉄道車両など、当社には数多くの大型産業機器輸送のノウハウが蓄積されています。

火力発電プラントモジュールの輸送・据付

火力発電プラントモジュール輸送、ボイラーモジュール水切り輸送据付までの一貫作業を行っています。

(ボイラーモジュール重量：3,820t、直径：16m、高さ：52m)



風力発電設備の輸送・据付

風車の部材の水切り、運搬車両への積込み据付場までの輸送ならびに風車の据付の一貫輸送作業を行っています。

(発電容量：2MW、羽直径：約80m、高さ：約80m)



プラント機器の輸送・据付

国内メーカー及び海外メーカーから海上輸送されるプラント機器の水切り、重量物運搬車両による日本国内（納入先）への輸送及び現地での据付までの一貫輸送を行っています。



原子力燃料の輸送

原子力発電所内で、最高レベルの安全管理・輸送品質が要求される使用済燃料の輸送を行っています。



工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事など、物流を含めたトータルな建設機工業務をお引き受けします。

建築サービス

住宅（個人、社宅、寮など）、倉庫（定温、冷蔵など）、事務所施設、店舗（コンビニエンスストアなど）のように、あらゆる施設の設計から施工・メンテナンスを行っています。



解体・撤去工事

製鉄所の圧延製造ライン、土砂搬出用の大型コンベヤ設備など、大型設備・施設の解体・撤去を行っています。



機工サービス

製作部門

発電所向けの煙突、鉄塔、コンベヤフレーム、タンク類など、鋼構造物の設計・施工を実施しています。

アミューズメント

全国各地で、遊戯施設の施工・メンテナンスを実施しています。

特に木製ジェットコースターは、実に全国7施設のうち6施設※を当社が据付けています。

※2013年4月時点



機工メンテナンス

製作・据付施設や、圧延製造ライン、大型コンベヤ設備などのメンテナンスを行っています。



当社が取り組む、賃貸マンション、酒造などの新規事業をご紹介します。

不動産事業

“不動産の有効活用を通じて、豊かな社会生活の創造に貢献したい”との思いから、各地に賃貸マンション「サニープレイス」を展開。

サニープレイス＝陽のあたる快適な居住空間を、上組がプロデュースします。



ソーラー事業

当社は、再生可能エネルギーによる地球環境負荷低減のため、自社施設・土地を活用したメガソーラー事業に参入しました。

神戸市内の民間企業として初のメガソーラーであり、将来的に発電能力30MWを目標として取組みを進めます。



酒造事業

当社グループの岩川醸造株式会社は、1870（明治3年）年創業の薩摩焼酎蔵元です。

鹿児島県曾於市のおいしい空気と水の中、岩川醸造の本格焼酎は造られています。



外食事業

岩川醸造の本格芋焼酎をはじめ、蔵元ならではのこだわりの焼酎が楽しめる「蔵元酒場おやっとなさあ」。“焼酎に合う和洋折衷”をテーマに本格シェフが手掛ける鹿児島料理からイタリアンを気軽に堪能できるお店です。



農業事業

当社グループの大分港運株が中心となって設立した農業法人（株）サニープレイスファームでは、高糖度トマト「朱々（しゅしゅ）」の大規模栽培を行っています。

今後、「朱々」を全国ブランドに育てていくとともに、地域農業の活性化や就農者の育成に努めるなど、地域社会への貢献にも取り組みます。



世界の物流をデザインする。



2017 CSR報告書

発行日 : 2017年7月
発行元 : 株式会社 上組

株式会社 上組

〒651-0083 兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
URL <https://www.kamigumi.co.jp>